

# 四半期報告書

(第52期第2四半期)

自 平成21年7月1日  
至 平成21年9月30日

株式会社キョーリン

(E00985)

# 目 次

頁

表 紙

第一部	企業情報 .....	1
第1	企業の概況 .....	1
1	主要な経営指標等の推移 .....	1
2	事業の内容 .....	2
3	関係会社の状況 .....	2
4	従業員の状況 .....	2
第2	事業の状況 .....	3
1	生産、受注及び販売の状況 .....	3
2	事業等のリスク .....	4
3	経営上の重要な契約等 .....	4
4	財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 .....	5
第3	設備の状況 .....	7
第4	提出会社の状況 .....	8
1	株式等の状況 .....	8
(1)	株式の総数等 .....	8
(2)	新株予約権等の状況 .....	8
(3)	ライツプランの内容 .....	8
(4)	発行済株式総数、資本金等の推移 .....	8
(5)	大株主の状況 .....	9
(6)	議決権の状況 .....	10
2	株価の推移 .....	10
3	役員の状況 .....	10
第5	経理の状況 .....	11
1	四半期連結財務諸表 .....	12
(1)	四半期連結貸借対照表 .....	12
(2)	四半期連結損益計算書 .....	14
(3)	四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	16
2	その他 .....	21
第二部	提出会社の保証会社等の情報 .....	22

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年11月12日
【四半期会計期間】	第52期第2四半期（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）
【会社名】	株式会社キョーリン
【英訳名】	KYORIN Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山下 正弘
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田駿河台二丁目5番地
【電話番号】	03-3293-3451（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 伊藤 洋
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田駿河台二丁目5番地
【電話番号】	03-3293-3420
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 伊藤 洋
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第2四半期連結 累計期間	第52期 第2四半期連結 累計期間	第51期 第2四半期連結 会計期間	第52期 第2四半期連結 会計期間	第51期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高（百万円）	40,261	45,714	19,504	22,425	90,889
経常利益又は経常損失（△） （百万円）	1,175	5,172	△54	1,752	9,208
四半期（当期）純利益又は四半期 純損失（△）（百万円）	△1,606	3,293	△2,147	1,316	2,037
純資産額（百万円）	—	—	94,304	100,024	96,501
総資産額（百万円）	—	—	123,299	127,728	124,552
1株当たり純資産額（円）	—	—	1,260.93	1,338.01	1,290.67
1株当たり四半期（当期）純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額（△）（円）	△21.48	44.05	△28.7	17.61	27.24
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	—	—	76.5	78.3	77.5
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	3,727	7,453	—	—	4,575
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△1,303	611	—	—	△4,229
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△84	△2,172	—	—	1,184
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	—	—	11,875	18,322	12,363
従業員数（人）	—	—	2,059	2,262	2,247

（注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2．売上高には、消費税等は含んでおりません。

3．潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主な関係会社の異動については、「3 関係会社の状況」に記載しております。

## 3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、当社の連結子会社である株式会社日本メディカルアドバンスは、当社の連結子会社である株式会社杏文堂を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結子会社（特定子会社）に該当しなくなりました。

また、当第2四半期連結会計期間において、ビストナー壱号投資事業有限責任組合は平成21年7月8日に清算を結了したため、連結子会社（特定子会社）に該当しなくなり、株式会社ビストナーは平成21年9月29日に清算を結了したため、連結子会社に該当しなくなりました。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	2,262
---------	-------

（注）従業員数は、就業人員数であります。

### (2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	102
---------	-----

（注）従業員数は、就業人員数であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

当第2四半期連結会計期間において、医薬品事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメントの記載を省略しておりますが、区分別の生産実績、商品仕入実績、受注状況及び販売実績を示すと次のとおりであります。

#### (1) 生産実績

(単位：百万円)

区分		当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	前年同四半期比 (%)
医薬品事業	新薬	22,297	144.2
	後発品	2,369	169.6
	医療用医薬品	24,666	146.3
	一般用医薬品他	316	58.1
	医薬品事業計	24,983	143.6
化粧品事業		—	—
販売促進・広告の企画制作		—	—
アドバイザーサービス・ファンドの運用管理		—	—
合計		24,983	143.6

(注) 上記金額は、消費税等抜きの売価換算によっております。

#### (2) 商品仕入実績

(単位：百万円)

区分		当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	前年同四半期比 (%)
医薬品事業	新薬	725	28.5
	後発品	476	72.7
	医療用医薬品	1,202	37.5
	一般用医薬品他	264	105.7
	医薬品事業計	1,466	42.5
化粧品事業		253	96.6
販売促進・広告の企画制作		371	152.3
アドバイザーサービス・ファンドの運用管理		—	—
合計		2,092	52.8

(注) 上記金額は、消費税等抜きの実際仕入れ額によっております。

#### (3) 受注状況

当社グループ（当社及び当社の連結子会社）は販売計画に基づいた生産を行っておりますので、該当事項はありません。

## (4) 販売実績

(単位：百万円)

区分		当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	前年同四半期比 (%)
医薬品事業	新薬	18,508	117.9
	後発品	1,755	117.7
	医療用医薬品	20,263	117.9
	一般用医薬品他	955	103.4
医薬品事業計		21,218	117.2
化粧品事業		795	71.9
販売促進・広告の企画制作		401	140.7
アドバイザーサービス・ファンドの運用管理		9	—
合計		22,425	115.0

(注) 1. 前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
アルフレッサ株式会社	3,010	15.4	3,605	16.1
株式会社スズケン	2,995	15.4	3,645	16.3
株式会社メディセオ・パルタックホールディングス	2,598	13.3	3,154	14.1
東邦薬品株式会社	2,239	11.5	2,618	11.7

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

内国会社との販売契約 (導出)

契約会社名	契約品目	相手方の名称	契約年	契約期間
杏林製薬株式会社 (連結子会社)	ガチフロキサシン 点眼液	千寿製薬株式会社	2009	上市日から10年間
〃	ウリトス	エーザイ株式会社	2009	契約締結日から15年間

#### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

##### (1)業績の状況

当社グループの中核事業が属する医薬品業界の当第2四半期連結会計期間の状況は、国内外での市場競争が激化するなど環境は一層の厳しさを増しました。また、新薬の承認基準の厳格化により開発難度は高まり、薬価制度の改革についての議論が本格的に開始されるなど先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況下、当社グループは平成21年度の経営方針に「活気と笑顔に満ちた企業グループへの発展」を掲げ、企業経営に取り組みました。

この結果、当社グループの当第2四半期連結会計期間の業績は下記の通りとなりました。

売上高	224億25百万円	(前年同期比	15.0%増)
営業利益	14億10百万円	(前年同期比	472.7%増)
経常利益	17億52百万円	(前年同期比	—)
当四半期純利益	13億16百万円	(前年同期比	—)

販売の状況につきましては、以下のとおりであります。

##### ①医薬品事業

国内新医薬品では、営業活動を呼吸器内科・耳鼻科・泌尿器科を中心とするユーザーに重点化するFC（フランチャイズカスタマー）戦略を推進し営業力強化に努めた結果、178億22百万円（前年同期比20.8%増）の売上を計上いたしました。主要製品では、気管支喘息・アレルギー性鼻炎治療剤「キプレス」、潰瘍性大腸炎・クローン病治療剤「ペンタサ」、過活動膀胱治療剤「ウリトス」、気道粘液調整・粘膜正常化剤「ムコダイン」の売上が順調に推移しました。「キプレス」におきましては、「キプレス細粒4mg」の市場への浸透が進展したこと等により売上が好調に推移しました。「ペンタサ」におきましても、平成20年10月1日に実施しました杏林製薬株式会社による日清キョーリン製薬株式会社の吸収合併に伴う販売移管等により売上が増加いたしました。一方、脳血管障害・気管支喘息改善剤「ケタス」、活性型ビタミンD3製剤「ロカルトロール」、胃炎・胃潰瘍治療剤「アプレース」は前年を下回る実績となりました。なお、広範囲経口抗菌薬「ガチフロ」におきましては、平成20年9月30日付けで自主的に販売を中止しております。

また、平成21年7月27日に「ガチフロキサシン点眼液」の中国における独占的な販売権を付与する契約を千寿製薬株式会社と締結し、平成21年9月29日に「ウリトス」の中国・アセアン諸国・インド・スリランカにおける独占の開発権及び販売権を供与するライセンス契約をエーザイ株式会社と締結しました。

海外新医薬品他では、広範囲抗菌点眼剤「ザイマー（導出先；米国アラガン社）」の売上減少等により、売上が6億85百万円（前年同期比27.5%減）となりました。

ジェネリック医薬品では、キョーリンリメディオ株式会社を主体とする売上が、日清キョーリン製薬からの承継品及び昨年度に発売した追補品の売上増加により、17億55百万円（前年同期比17.7%増）となりました。

##### ②ヘルスケア事業

一般用医薬品他では、杏林製薬の一般用医薬品の売上が前年を上回ったものの、製剤技術を応用した化粧品事業を行うドクタープログラム株式会社の売上は景気の悪化の影響もあり減少いたしました。その結果、ヘルスケア事業の売上は17億50百万円（前年同期比13.8%減）となりました。

##### ③販売促進・広告の企画制作他

販売促進・広告の企画制作事業他の売上は4億11百万円（前年同期比44.1%増）となりました。

以上の結果、売上は国内新医薬品における主要製品の好調な推移、ジェネリック医薬品の伸長により増加し、前年同期実績を大幅に上回りました。また売上原価率は「ペンタサ」の自社製造等により約7ポイント改善し、売上総利益は140億61百万円と前年同期比32億86百万円増となりました。一方、販売費及び一般管理費は日清キョーリン製薬の統合等により126億50百万円と前年同期比21億21百万円増加（研究開発費11億48百万円増）しました。

利益面では営業利益は14億10百万円と前年同期比11億64百万円の増益（前年同期比472.7%増）となりました。特別損失は42百万円を計上し、当第2四半期連結会計期間の四半期純利益は13億16百万円と前年同期比34億63百万円の増益となりました。

##### (2)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、15億12百万円の収入（前年同

期比11億54百万円収入の増加)であり、これは主に税金等調整前四半期純利益17億10百万円、減価償却費6億93百万円、売上債権の減少19億16百万円、たな卸資産の増加5億97百万円、仕入債務の増加7億51百万円によるものです。

当第2四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、13億09百万円の収入(前年同期比12億05百万円収入の増加)であり、これは主に有価証券の売却及び償還による収入6億00百万円、投資有価証券の売却及び償還による収入5億00百万円によるものです。

当第2四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、17百万円の支出(前年同期比1億79百万円支出の増加)であり、これは主に短期借入金の増加1億58百万円、長期借入金の返済による支出87百万円によるものです。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の期末残高は、第1四半期連結会計期間末と比較して27億71百万円増加し、183億22百万円となりました。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

### (4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は34億81百万円(前年同期比49.2%増)であります。

新薬開発の進展状況としましては、海外において糖尿病治療薬「KR P-104」のPh IIb臨床試験を平成21年11月に開始いたしました。また、平成21年11月5日に耳鳴治療薬「N e r a m e x a n e」の国内ライセンス契約をM e r z社(ドイツ)と締結し、日本における同化合物の独占的な開発権、製造権及び販売権を取得いたしました。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	297,000,000
計	297,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	74,947,628	同左	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	74,947,628	同左	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日	—	74,947,628	—	700	—	78,185

## (5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する所 有株式数の割合 (%)
荻原 年	東京都港区	6,123	8.17
荻原 弘子	東京都中野区	5,138	6.86
株式会社アプリコット	東京都中野区本町1丁目13番18号	5,000	6.67
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,415	4.56
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	3,243	4.33
荻原 淑子	東京都中野区	2,926	3.90
株式会社マイカム	東京都港区六本木5丁目14番17号	2,743	3.66
櫻井 恵子	東京都港区	1,860	2.48
荻原 豊	東京都世田谷区	1,857	2.48
荻原 万里子	東京都港区	1,760	2.35
計	—	34,068	45.46

(注) 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 1,758千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 2,072千株

## (6) 【議決権の状況】

### ① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 187,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 15,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 73,705,000	73,705	—
単元未満株式	普通株式 1,040,628	—	—
発行済株式総数	74,947,628	—	—
総株主の議決権	—	73,705	—

### ② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式 数の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社キョーリン	東京都千代田区神田駿河台 2丁目5番地	187,000	—	187,000	0.25
(相互保有株式) 日本理化学薬品株式会社	東京都中央区日本橋本町 4丁目2番2号	15,000	—	15,000	0.02
計	—	202,000	—	202,000	0.27

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	1,237	1,445	1,519	1,533	1,605	1,591
最低 (円)	1,112	1,116	1,339	1,403	1,442	1,471

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	16,682	12,223
受取手形及び売掛金	32,054	35,615
有価証券	4,954	3,500
商品及び製品	9,942	9,454
仕掛品	1,134	1,429
原材料及び貯蔵品	8,474	7,304
繰延税金資産	2,784	2,067
その他	3,795	3,680
貸倒引当金	△92	△134
流動資産合計	79,729	75,140
固定資産		
有形固定資産	※1 16,650	※1 17,122
無形固定資産		
のれん	774	953
その他	532	679
無形固定資産合計	1,306	1,632
投資その他の資産		
投資有価証券	24,592	23,531
繰延税金資産	4,015	5,042
その他	1,708	2,378
貸倒引当金	△275	△294
投資その他の資産合計	30,041	30,657
固定資産合計	47,999	49,412
資産合計	127,728	124,552

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,591	8,258
短期借入金	2,897	4,149
未払法人税等	2,134	963
賞与引当金	2,742	2,560
返品調整引当金	125	110
ポイント引当金	63	57
その他	4,957	5,614
流動負債合計	21,512	21,715
固定負債		
社債	60	90
長期借入金	773	945
退職給付引当金	4,372	4,330
役員退職慰労引当金	46	87
その他	939	883
固定負債合計	6,191	6,336
負債合計	27,704	28,051
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	700	700
資本剰余金	4,752	4,752
利益剰余金	94,931	92,310
自己株式	△267	△250
株主資本合計	100,116	97,513
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11	△852
為替換算調整勘定	△103	△159
評価・換算差額等合計	△91	△1,012
純資産合計	100,024	96,501
負債純資産合計	127,728	124,552

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	40,261	45,714
売上原価	17,718	17,035
売上総利益	22,542	28,679
販売費及び一般管理費	※1 21,298	※1 24,109
営業利益	1,243	4,569
営業外収益		
受取利息	191	171
受取配当金	73	49
受取賃貸料	67	138
持分法による投資利益	—	100
その他	85	211
営業外収益合計	418	671
営業外費用		
支払利息	23	29
持分法による投資損失	438	—
投資事業組合損失	—	21
その他	24	18
営業外費用合計	486	69
経常利益	1,175	5,172
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	9
投資有価証券売却益	70	—
償却債権取立益	22	—
その他	0	—
特別利益合計	92	9
特別損失		
固定資産除売却損	36	20
投資有価証券売却損	—	5
たな卸資産除売却損	90	—
製品販売中止損失引当金繰入	2,570	—
投資有価証券評価損	418	23
特別損失合計	3,116	50
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,847	5,131
法人税、住民税及び事業税	1,353	2,129
法人税等調整額	△1,594	△290
法人税等合計	△240	1,838
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,606	3,293

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	19,504	22,425
売上原価	8,729	8,364
売上総利益	10,774	14,061
販売費及び一般管理費	※1 10,528	※1 12,650
営業利益	246	1,410
営業外収益		
受取利息	92	82
受取配当金	5	5
受取賃貸料	54	69
持分法による投資利益	—	96
その他	57	128
営業外収益合計	209	382
営業外費用		
支払利息	11	15
持分法による投資損失	468	—
投資事業組合損失	—	21
その他	30	3
営業外費用合計	510	40
経常利益又は経常損失(△)	△54	1,752
特別利益		
償却債権取立益	10	—
その他	1	—
特別利益合計	12	—
特別損失		
固定資産除売却損	13	12
投資有価証券売却損	—	5
たな卸資産除売却損	59	—
製品販売中止損失引当金繰入	2,570	—
投資有価証券評価損	418	23
特別損失合計	3,061	42
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△3,103	1,710
法人税、住民税及び事業税	△107	66
法人税等調整額	△848	326
法人税等合計	△956	393
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△2,147	1,316

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,847	5,131
減価償却費	2,030	1,362
製品販売中止損失引当金の増減額(△は減少)	2,570	—
受取利息及び受取配当金	△264	△221
支払利息	23	29
投資有価証券評価損益(△は益)	418	23
売上債権の増減額(△は増加)	1,736	3,561
たな卸資産の増減額(△は増加)	△922	△1,363
仕入債務の増減額(△は減少)	△414	332
その他	215	△648
小計	3,544	8,209
利息及び配当金の受取額	246	233
利息の支払額	△23	△31
法人税等の支払額	△39	△957
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,727	7,453
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の売却及び償還による収入	1,299	1,400
有形固定資産の取得による支出	△985	△481
有形固定資産の売却による収入	3	0
無形固定資産の取得による支出	△37	△39
投資有価証券の取得による支出	△3,469	△1,499
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,786	501
その他	99	729
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,303	611
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	710	△1,262
長期借入金の返済による支出	△145	△162
配当金の支払額	△561	△671
その他	△87	△76
財務活動によるキャッシュ・フロー	△84	△2,172
現金及び現金同等物に係る換算差額	△63	66
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,275	5,958
現金及び現金同等物の期首残高	9,599	12,363
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 11,875	※1 18,322

**【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】**

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
連結の範囲に関する事項の変更	<p>当第2四半期連結会計期間より、株式会社日本メディカルアドバンスは、当社の連結子会社である株式会社杏文堂を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>また、当第2四半期連結会計期間において、株式会社ビストナー、ビストナー一壱号投資事業有限責任組合は清算を結了したため、連結の範囲から除外しております。</p>

**【表示方法の変更】**

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
(四半期連結損益計算書)	<p>前第2四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「投資事業組合損失」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「投資事業組合損失」は11百万円であります。</p>

	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
(四半期連結損益計算書)	<p>前第2四半期連結会計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「投資事業組合損失」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結会計期間では区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結会計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「投資事業組合損失」は11百万円であります。</p>

**【簡便な会計処理】**

該当事項はありません。

**【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】**

該当事項はありません。

**【追加情報】**

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、34,266百万円 であります。 減価償却累計額には減損損失累計額が含まれてお ります。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、33,292百万円 であります。 減価償却累計額には減損損失累計額が含まれてお ります。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)												
<p>※1 販売費および一般管理費のうち主要な費目及び金 額は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>1,543百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>485百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>4,968百万円</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入額	1,543百万円	退職給付費用	485百万円	研究開発費	4,968百万円	<p>※1 販売費および一般管理費のうち主要な費目及び金 額は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>1,878百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>762百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>5,670百万円</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入額	1,878百万円	退職給付費用	762百万円	研究開発費	5,670百万円
賞与引当金繰入額	1,543百万円												
退職給付費用	485百万円												
研究開発費	4,968百万円												
賞与引当金繰入額	1,878百万円												
退職給付費用	762百万円												
研究開発費	5,670百万円												

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)												
<p>※1 販売費および一般管理費のうち主要な費目及び金 額は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>753百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>243百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>2,333百万円</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入額	753百万円	退職給付費用	243百万円	研究開発費	2,333百万円	<p>※1 販売費および一般管理費のうち主要な費目及び金 額は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>913百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>381百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>3,481百万円</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入額	913百万円	退職給付費用	381百万円	研究開発費	3,481百万円
賞与引当金繰入額	753百万円												
退職給付費用	243百万円												
研究開発費	2,333百万円												
賞与引当金繰入額	913百万円												
退職給付費用	381百万円												
研究開発費	3,481百万円												

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)																
<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在) (百万円)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>12,933百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>62百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期 預金</td> <td>△1,120百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>11,875百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	12,933百万円	有価証券勘定	62百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期 預金	△1,120百万円	現金及び現金同等物	11,875百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在) (百万円)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>16,682百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>2,462百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期 預金</td> <td>△821百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>18,322百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	16,682百万円	有価証券勘定	2,462百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期 預金	△821百万円	現金及び現金同等物	18,322百万円
現金及び預金勘定	12,933百万円																
有価証券勘定	62百万円																
預入期間が3ヶ月を超える定期 預金	△1,120百万円																
現金及び現金同等物	11,875百万円																
現金及び預金勘定	16,682百万円																
有価証券勘定	2,462百万円																
預入期間が3ヶ月を超える定期 預金	△821百万円																
現金及び現金同等物	18,322百万円																

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 74,947千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 191千株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年5月26日 取締役会	普通株式	672	9.0	平成21年3月31日	平成21年6月10日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年11月10日 取締役会	普通株式	747	10.0	平成21年9月30日	平成21年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

医薬品事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

## 1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,338.01円	1株当たり純資産額	1,290.67円

## 2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純損失金額(△) なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	△21.48円	1株当たり四半期純利益金額 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	44.05円

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	△1,606	3,293
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	△1,606	3,293
期中平均株式数(株)	74,808,121	74,761,838

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純損失金額(△) なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	△28.70円	1株当たり四半期純利益金額 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	17.61円

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	△2,147	1,316
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	△2,147	1,316
期中平均株式数(株)	74,798,856	74,758,283

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

(剰余金の配当)

平成21年11月10日開催の取締役会において、剰余金の配当（中間）を行うことを次のとおり決議いたしました。

(決議)	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成21年11月10日 取締役会	747	10.0

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月13日

株式会社キョーリン  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 園 マリ 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中島 康晴 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社キョーリンの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社キョーリン及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、連結子会社である杏林製薬株式会社は、関連会社である日清キョーリン製薬株式会社を平成20年10月1日に吸収合併した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月12日

株式会社キョーリン  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 園 マリ 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中島 康晴 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社キョーリンの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社キョーリン及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。